

番号	決算書ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
1	47	企画政策課	14	02	01	01	72	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	794,515,000	794,515,000	898,497,000	<p>【主な内容】 新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者及び生活困窮者等への支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。</p> <p>【補正時期・理由】 (1号4/21専決) 353,285,000円 令和5年3月に内示を受けた交付限度額（低所得世帯支援枠分）を、4月専決に計上された物価高騰支援事業に対応させるため新規計上したもの。 (2号6/22先議) 141,259,000円 令和5年3月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、6月先議に計上された物価高騰支援事業に対応する額を増額補正したもの。 (3号6月通常) 262,958,000円 令和5年3月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、6月先議に計上された額を除いた額を増額補正したもの。 (5号12月通常) 37,013,000円 5月に内示を受けた交付限度額（通常分）及び令和4年4月に内示を受けた交付限度額（通常分）のうち本省繰越した額を増額補正したもの。</p>	113.08%
2	47	企画政策課	14	02	01	01	79	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	0	1,588,741,000	1,588,741,000	1,469,047,806	<p>【主な内容】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。</p> <p>【補正時期・理由】 (6号12月追加) 787,292,000円 11月に内示を受けた交付限度額（低所得世帯支援枠分）を、12月先議に計上された物価高騰支援事業に対応させるため新規計上したもの。 (7号1/26専決) 401,296,000円 11月に内示を受けた交付限度額（給付金・定額減税一体支援枠分及び推奨事業メニュー分）のうち、1月専決に計上された物価高騰支援事業等に対応する額を増額補正したもの。 (8号3月通常) 400,153,000円 1月に内示を受けた交付限度額（低所得世帯支援枠分）のうち、12月追加議案に計上された物価高騰支援事業に対応する額及び11月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、1月専決に計上された額を除いた額から令和5年度事業に対応する額を増額補正したもの。</p>	92.46%
3	75	財産活用課	16	01	01	01	01	土地貸付収入	0	66,995,000	0	66,995,000	67,640,959	<p>【主な内容】 普通財産貸付収入が主なもの。 千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎（美原 815.83㎡）、流山警察署長公舎（江戸川台東 244.90㎡）、流山警察署駐在所（956.62㎡ 宮園他4筆）ほか</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	100.96%
4	92	財産活用課	20	05	03	03	01	保険収入	0	1,000	148,747,000	148,748,000	148,748,494	<p>【主な内容】 令和4年度に発生したおおたかの森小学校火災事故に伴う保険金額が確定したことから追加したもの。</p> <p>【補正時期・理由】 (5号12月通常)おおたかの森小学校火災事故に伴う保険金額が確定したため、増額補正したもの。</p>	100.00%
5	13	税制課	01	01	01	02	01	個人市民税滞納繰越分	0	100,534,000	0	100,534,000	106,410,745	<p>【主な内容】 令和4年度以前の未納となっている滞納繰越分の個人市民税である。 調定額200,604,008円、収入額106,410,745円、不納欠損額12,195,595円 収入未済額81,997,668円、対調定収納率53.05%</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	105.84%
6	13	市民税課	01	01	01	01	06	個人市民税現年課税分	0	15,856,793,000	0	15,856,793,000	16,019,372,087	<p>【主な内容】 現年度分の個人市民税である。 納税義務者数 111,369人（前年度108,519人） 対調定収納率99.42%</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	102.02%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
7	13	市民税課	01	01	02	01	03	法人市民税現年課税分	0	1,177,433,000	0	1,177,433,000	1,153,821,160	【主な内容】 現年度分の法人市民税である。 課税法人数 3,952社（前年度3,799社） 対調定収納率99.66% 【補正時期・理由】 なし	97.99%
8	14	資産税課	01	02	01	01	04	固定資産税現年課税分	0	13,205,173,000	200,000,000	13,405,173,000	13,477,278,718	【主な内容】 現年度分の固定資産税である。 ・納税義務者 71,213人 （調定額）土 地 5,152,916,700円 （調定額）家 屋 6,577,870,100円 （調定額）償却資産 1,784,680,000円 対調定収納率99.72% 【補正時期・理由】 （8号3月通常） 200,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため増額補正したもの。	100.53%
9	15	市民税課	01	03	02	01	01	種別割現年課税分	0	222,438,000	0	222,438,000	225,189,400	【主な内容】 現年度分の軽自動車税（種別割）である。 課税台数 30,761台（前年度29,969台） 対調定収納率99.20% 【補正時期・理由】 なし	101.23%
10	16	市民税課	01	04	01	01	01	市たばこ税現年課税分	0	1,008,914,000	0	1,008,914,000	980,699,338	【主な内容】 現年度分の市たばこ税である。 売上本数 149,679,387本（前年度150,365,278本） 対調定収納率100% 【補正時期・理由】 なし	97.20%
11	17	資産税課	01	05	01	01	03	都市計画税現年課税分	0	2,555,043,000	0	2,555,043,000	2,589,055,179	【主な内容】 現年度分の都市計画税である。 ・納税義務者 64,927人 （調定額）土 地 1,405,754,000円 （調定額）家 屋 1,190,690,600円 対調定収納率99.72% 【補正時期・理由】 なし	101.33%
12	18	財政調整課	02	01	01	01	01	自動車重量譲与税	0	228,000,000	0	228,000,000	293,778,000	【主な内容】 自動車重量税法により、国税として徴収される自動車重量税収入額の3分の1相当額が 都道府県を通じて市町村に譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積 を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	128.85%
13	19	財政調整課	02	02	01	01	01	地方揮発油譲与税	0	92,000,000	0	92,000,000	97,446,000	【主な内容】 地方揮発油税法の規定による地方揮発油税の収入額相当額が、都道府県及び市町村へ 譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	105.91%
14	22	財政調整課	04	01	01	01	01	配当割交付金	0	157,000,000	0	157,000,000	260,298,000	【主な内容】 都道府県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5 分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された 個人県民税の額で按分して交付。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	165.79%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
15	23	財政調整課	05	01	01	01	01	株式等譲渡所得割交付金	0	149,000,000	0	149,000,000	313,752,000	【主な内容】 都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 3月交付 【補正時期・理由】 なし	210.57%
16	24	財政調整課	06	01	01	01	01	法人事業税交付金	0	180,000,000	0	180,000,000	250,408,000	【主な内容】 納入された法人事業税額に7.7%を乗じて得た額が、市町村へ従業者数を基準として交付されるもの。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	139.11%
17	25	財政調整課	07	01	01	01	01	地方消費税交付金（一般財源分）	0	1,574,000,000	0	1,574,000,000	1,755,815,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1%分の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口及び従業者数で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	111.55%
18	25	財政調整課	07	01	01	01	02	地方消費税交付金（社会保障財源分）	0	2,451,000,000	0	2,451,000,000	2,621,010,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1.2%分の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	106.93%
19	26	財政調整課	08	01	01	01	01	環境性能割交付金	0	55,000,000	0	55,000,000	67,660,000	【主な内容】 都道府県税である自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、都道府県から市町村に対して交付されるもの。市町村道の延長及び面積を基準とする。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	123.01%
20	27	財政調整課	09	01	01	01	03	地方特例交付金（減収補てん・住宅減税分）	0	299,000,000	0	299,000,000	316,433,000	【主な内容】 国、地方を通ずる地方税の恒久的な減税を補填するため交付されるもの。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として算定するもの。 4月、9月交付 【補正時期・理由】 なし	105.83%
21	29	財政調整課	10	01	01	01	01	普通交付税交付金	0	1,346,000,000	560,525,000	1,906,525,000	1,906,525,000	【主な内容】 地方公共団体の財政需要及び財政収入状況に応じて交付されるもの。 4月、6月、9月、11月、12月交付 【補正時期・理由】 （4号9月通常）191,477,000円 普通交付税の額の確定に伴い増額補正したもの。 （6号12月追加）369,048,000円 国の補正に伴い普通交付税の追加交付があったため増額補正したもの。	100.00%
22	29	財政調整課	10	01	01	01	02	特別交付税交付金	0	185,000,000	0	185,000,000	278,864,000	【主な内容】 地方公共団体における当該年度の財政上の特別の事情によって交付されるもの。 12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	150.73%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
23	72	税制課	15	03	01	02	01	県税徴収委託金	0	340,950,000	0	340,950,000	353,480,598	【主な内容】 個人県民税の賦課徴収事務に要する費用及び歳出還付を行う補填として県から交付されるもの。 ・第一回目：令和5年8月31日、259,688,523円 ・第二回目：令和6年3月29日、82,860,000円 ・第三回目：令和6年5月31日、10,932,075円 【補正時期・理由】 なし	103.67%
24	83	財政調整課	18	01	02	01	01	財政調整積立基金繰入金	0	1,681,042,000	△ 1,100,652,000	580,390,000	580,000,000	【主な内容】 各種事業に必要な財源として、財政調整積立基金を取り崩し、一般会計へ繰り入れるもの。 【補正時期・理由】 各補正ごとに事業費の財源として繰入金を増額・減額したもの。	99.93%
25	86	財政調整課	19	01	01	01	01	前年度繰越金	0	600,000,000	1,631,037,000	2,231,037,000	2,231,037,190	【主な内容】 決算上の剰余金として繰り越されるもの。 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 1,631,037,000円 令和4年度決算の実質収支額の確定に伴い増額補正したもの。	100.00%
26	86	財政調整課	19	01	01	01	02	前年度事業繰越金	799,381,135	0	0	799,381,135	799,381,135	【主な内容】 令和4年度から令和5年度に繰越した事業の一般財源となるもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
27	107	財政調整課	21	01	01	01	52	学童クラブ施設整備事業債	0	182,300,000	△ 24,400,000	157,900,000	133,000,000	【主な内容】 社会福祉施設整備事業債：充当率80% 【補正時期・理由】 (8号3月通常) △24,400,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	84.23%
28	107	財政調整課	21	01	02	01	52	廃棄物処理施設延命化事業債	0	1,158,100,000	0	1,158,100,000	996,000,000	【主な内容】 一般廃棄物処理事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 なし	86.00%
29	107	財政調整課	21	01	03	01	90	白みりんミュージアム整備事業債（明許分）	121,300,000	0	0	121,300,000	121,000,000	【主な内容】 補正予算債（一般補助施設整備等事業債）：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	99.75%
30	108	財政調整課	21	01	04	01	67	道路維持補修事業債	0	312,800,000	24,600,000	337,400,000	290,600,000	【主な内容】 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 24,600,000円 事業に対する国費の減額に伴い増額補正したもの。	86.12%
31	108	財政調整課	21	01	04	01	98	名都借跨線橋道路拡幅改良事業債（通次分）	193,500,000	0	0	193,500,000	59,700,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	30.85%
32	108	財政調整課	21	01	04	02	53	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債	0	149,000,000	18,200,000	167,200,000	52,400,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 (8号3月通常) 18,200,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	31.33%
33	109	財政調整課	21	01	04	02	78	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債	0	884,500,000	△ 278,900,000	605,600,000	599,400,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 千葉市町村振興資金：充当率70% 補正予算債（防災・減災・国土強靱化緊急対策債）：充当率100% 【補正時期・理由】 (8号3月通常) △278,900,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	98.97%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
34	109	財政調整課	21	01	04	02	79	木地区一体型特定土地区画整理負担事業債	0	146,400,000	0	146,400,000	131,700,000	【主な内容】 一般単独事業債：充当率75%、千葉県市町村振興資金：充当率70% 【補正時期・理由】 なし	89.95%
35	109	財政調整課	21	01	04	02	89	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業債	0	118,600,000	200,000	118,800,000	92,200,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 7,900,000円 事業に対する国費の減額に伴い増額補正したもの。 (8号3月通常) △7,700,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	77.60%
36	109	財政調整課	21	01	04	02	92	新たな賑わい空間創出事業債(明許分)	160,800,000	0	0	160,800,000	160,800,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
37	111	財政調整課	21	01	05	01	31	中央消防署移転事業債	0	838,000,000	27,300,000	865,300,000	284,600,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100%、一般単独事業債：充当率75% 千葉県市町村振興資金(特別事業資金分)：予算の範囲内で知事が定める額 【補正時期・理由】 (3号6月通常) △124,000,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。 (4号9月通常) 151,300,000円 千葉県市町村振興資金(特別事業資金分)の借入額を追加したもの。	32.89%
38	111	財政調整課	21	01	05	01	96	中央消防署移転事業債(通次分)	74,700,000	0	0	74,700,000	74,700,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100%、一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
39	111	財政調整課	21	01	06	01	63	学校用地(小学校)取得事業債	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	360,000,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (5号12月通常) 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	33.33%
40	111	財政調整課	21	01	06	01	64	小学校校舎等改修事業債	0	65,800,000	172,600,000	238,400,000	63,500,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 防災・減災・国土強靱化緊急対策債：充当率100% 【補正時期・理由】 (8号3月通常) 172,600,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	26.63%
41	111	財政調整課	21	01	06	01	69	小山小学校校舎等建設用地取得事業債	0	90,800,000	0	90,800,000	90,800,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
42	112	財政調整課	21	01	06	01	71	新設小学校(おたかの森地区)建設事業債	0	1,802,900,000	△197,900,000	1,605,000,000	1,427,400,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 124,900,000円 起債対象補助経費の増に伴い増額補正したもの。 (8号3月通常) △322,800,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	88.93%
43	112	財政調整課	21	01	06	01	90	新設小学校(おたかの森地区)建設事業債(通次分)	382,700,000	0	0	382,700,000	382,700,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
44	112	財政調整課	21	01	06	01	97	小学校校舎等改修事業債（明許分）	756,300,000	0	0	756,300,000	624,100,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	82.52%
45	112	財政調整課	21	01	06	01	99	新設小学校（南流山地区）改修事業債（明許分）	155,800,000	0	0	155,800,000	126,000,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100% 補正予算債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	80.87%
46	112	財政調整課	21	01	06	02	62	中学校校舎等改修事業債	0	65,800,000	69,000,000	134,800,000	61,600,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 （8号3月通常）69,000,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	45.69%
47	112	財政調整課	21	01	06	02	71	南流山中学校移転事業債	0	1,457,400,000	△193,100,000	1,264,300,000	1,264,300,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 （8号3月通常）△193,100,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	100.00%
48	112	財政調整課	21	01	06	02	72	南流山中学校移転先用地・建物買取事業債	0	465,300,000	0	465,300,000	463,900,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 なし	99.69%
49	112	財政調整課	21	01	06	02	90	南流山中学校移転事業債（通次分）	80,400,000	0	0	80,400,000	80,400,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
50	112	財政調整課	21	01	06	02	97	南流山中学校移転事業債（明許分）	52,300,000	0	0	52,300,000	52,300,000	【主な内容】 補正予算債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
51	113	財政調整課	21	01	06	02	99	中学校校舎等改修事業債（明許分）	560,600,000	0	0	560,600,000	473,400,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	84.44%
52	113	財政調整課	21	01	06	03	55	文化会館施設整備事業債	0	109,100,000	△22,000,000	87,100,000	84,800,000	【主な内容】 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 （8号3月通常）△22,000,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	97.35%
53	113	財政調整課	21	01	06	04	54	体育施設改修・整備事業債	0	110,000,000	11,800,000	121,800,000	121,300,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 （4号9月通常）11,800,000円 事業に対する国費の減額に伴い増額補正したもの。	99.58%
54	113	財政調整課	21	01	07	01	01	臨時財政対策債	0	280,000,000	△114,600,000	165,400,000	165,400,000	【主な内容】 本来は地方交付税として交付されるべきものであるが、国の財源不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。元利償還金の全額が後年度の基準財政需要額に算入される。 【補正時期・理由】 （4号9月通常）△114,600,000円 発行可能額の確定に伴い減額補正したもの。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
55	52	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	14	02	06	01	92	地方創生拠点整備交付金（明許分）	199,996,000	0	0	199,996,000	199,969,000	【主な内容】 白みりんミュージアムの整備に係る交付金である。 【補正時期・理由】 なし	99.98%
56	81	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	17	01	04	01	51	地方創生応援税制寄附金	0	19,523,000	10,000,000	29,523,000	152,379,000	【主な内容】 地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税） 3件 【補正時期・理由】 （8号3月通常） 地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）額の実績に応じて増額補正したものの。	516.13%
57	89	商工振興課	20	03	01	04	01	中小企業資金融資預託金戻入	0	290,000,000	0	290,000,000	290,000,000	【主な内容】 中小企業資金融資の原資として、融資実績に応じ、市内の金融機関5行に預託していた資金が戻入されたもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
58	40	クリーンセンター	13	02	02	01	01	許可業者分	0	342,000,000	0	342,000,000	337,248,300	【主な内容】 一般廃棄物収集運搬業許可業者ごみ処理手数料である。 ・120件分 【補正時期・理由】 なし	98.61%
59	83	クリーンセンター	18	01	04	01	51	廃棄物処理施設整備等基金繰入金	0	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	【主な内容】 ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に係る工事費等に充てるため廃棄物処理施設整備等基金の一部を取り崩したものの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
60	98	クリーンセンター	20	05	03	07	56	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	0	0	0	769,483,000	【主な内容】 ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に係る工事費のうち、二酸化炭素排出抑制に寄与する機器の更新並びにその工事を監理する業務委託料を対象として1/2を上限として交付される補助金である。 【補正時期・理由】 なし （その他） 当初予算において当該決算額と同額を衛生費国庫補助金として計上していたが、当該環境省補助事業の補助金交付事務を行う執行団体からの歳入となったため、雑入として科目更正して決算したものの。	-

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
61	44	社会福祉課	14	01	01	03	01	生活保護費等負担金	0	2,301,412,000	209,890,000	2,511,302,000	2,517,515,748	【主な内容】 生活保護法に基づき市が支弁した費用について、国庫補助金の交付を受けるもの。 【補正時期・理由】 (5号12月通常) 令和5年度の扶助費の増額補正に伴い、歳入も増額補正したもの。 扶助費の歳出を279,854,000円増額したため、補助率3/4分を増額したもの。	100.24%
62	44	障害者支援課	14	01	01	01	03	特別障害者手当等給付費負担金	0	54,288,000	3,640,000	57,928,000	55,863,825	【主な内容】 障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当として市が対象者に対して支払った分に対して交付されるもの(補助率75%)。 7月、12月、3月(2回)の計4回に分けて交付。 【補正時期・理由】 (5号12月通常) 福祉手当等支給事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	96.43%
63	44	障害者支援課	14	01	01	01	05	障害者介護給付費負担金	0	1,317,882,000	63,988,000	1,381,870,000	1,382,303,976	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年7回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 (5号12月通常) 障害者自立支援給付事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	100.03%
64	44	障害者支援課	14	01	01	01	06	自立支援医療費負担金	0	104,405,000	0	104,405,000	98,685,104	【主な内容】 自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年2回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 なし	94.52%
65	44	障害者支援課	14	01	01	02	06	障害児通所支援費負担金	0	832,834,000	179,929,000	1,012,763,000	1,012,763,304	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年2回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 (5号12月通常) 障害児通所支援事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	100.00%
66	45	健康増進課	14	01	02	01	51	新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	0	0	448,668,000	448,668,000	346,685,009	【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種のために市が支弁する費用について、国庫負担金(負担率10/10)の交付を受けるもの。 令和5年度接種実績90,992件他。単価2,277円他(明許分含む。) 対予算収納率は77.26%であり、収入未済額の一部を翌年度へ繰越した。翌年度への繰越明許費は13,813,800円である。 【補正時期・理由】 (1号4/21専決)172,788,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課ワクチン接種分)の歳出補正増に伴い、国庫負担金を増額補正したもの。 (3号6月通常)275,880,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課ワクチン接種分)の歳出補正増に伴い、国庫負担金を増額補正したもの。	77.26%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
67	46	介護支援課	14	01	04	01	01	低所得者保険料軽減負担金	0	73,402,000	1,780,000	75,182,000	75,183,400	<p>【主な内容】 消費税率引き上げに伴う低所得者の保険料の軽減強化を目的とする負担金。 被保険者数 軽減額 第1段階 6,555人 ×13,600円=89,148,000円 第2段階 3,078人 ×17,100円=52,633,800円 第3段階 2,525人 ×3,400円=8,585,000円 合計 150,366,800円 負担内訳 国(50%) 75,183,400円 県(25%) 37,591,700円 市(25%) 37,591,700円</p> <p>【補正時期・理由】 (5号12月通常) 対象人数の増加による国庫負担金の追加交付により増額補正したもの。</p>	100.00%
68	50	健康増進課	14	02	03	01	58	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保補助金	0	362,551,000	98,519,000	461,070,000	484,376,919	<p>【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に整備するために必要な経費について国庫補助金(補助率10/10)の交付を受けるもの。翌年度への繰越明許費は3,199,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が令和5年度末で終了するため、不要になるワクチンの廃棄等に係る経費等を繰越したもの。</p> <p>【補正時期・理由】 (1号4/21専決) 66,385,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課ワクチン接種分)の歳出補正増に伴い、国庫補助金を増額補正したもの。 (3号6月通常) 166,319,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課ワクチン接種分)の歳出補正増に伴い、国庫補助金を増額補正したもの。 (8号3月通常) △134,185,000円 決算の見地より、個別予防接種通知書作成業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター及び予約サポート窓口運営業務委託料等を減額修正したことに伴い、国庫補助金についても減額補正を行ったもの。</p>	105.05%
69	60	障害者支援課	15	01	02	01	02	障害者介護給付費負担金	0	658,941,000	31,994,000	690,935,000	676,820,465	<p>【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。事業実施後、翌5月に交付される。(補助率25%)</p> <p>【補正時期・理由】 (5号12月通常) 障害者自立支援給付事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。</p>	97.95%
70	60	障害者支援課	15	01	02	02	06	障害児通所支援費負担金	0	416,417,000	89,964,000	506,381,000	487,604,311	<p>【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。事業実施後、翌5月に交付される。(補助率25%)</p> <p>【補正時期・理由】 (5号12月通常) 障害児通所支援事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。</p>	96.29%
71	64	障害者支援課	15	02	02	01	06	重度心身障害者(児)医療給 付改善事業費補助金	0	111,564,000	0	111,564,000	98,674,000	<p>【主な内容】 重度心身障害者が医療機関等にかかる際に負担する一部負担金に対して市が助成を行う分の費用について、県が補助するもの。12月及び翌5月の年2回交付であり、補助率は50%である。</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	88.44%
72	83	社会福祉課	18	01	03	01	51	健康福祉基金繰入金	0	75,000,000	△25,000,000	50,000,000	50,000,000	<p>【主な内容】 既存の基金及びふるさと納税寄附金を活用し、福祉の増進に役立てるもの。 本年度の活用事業：障害者地域支援事業 50,000,000円</p> <p>【補正時期・理由】 (8号3月補正) 充当先としていた児童発達支援センター整備費補助事業(障害者支援課)が先送りとなったことから減額補正したもの。</p>	100.00%

【一般会計・歳入】

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
73	90	健康増進課	20	04	01	01	02	後期高齢者医療広域連合健康 診査受託収入	0	133,074,000	0	133,074,000	123,755,338	【主な内容】 後期高齢者健康診査の実施に関する事業経費について、千葉県後期高齢者医療広域連 合から受託金の交付を受けるもの。(補助率10/10) 【補正時期・理由】 なし	92.99%
74	91	社会福祉課	20	05	02	02	01	生活保護費返還金(63条)	0	30,000,000	0	30,000,000	50,995,106	【主な内容】 被保護者が窮迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けた場合にお いて、保護決定後に被保護者より返還を受けたもの。 【補正時期・理由】 なし	169.98%
75	92	児童発達支援 センター	20	05	03	04	01	つばき学園収入	0	68,774,000	0	68,774,000	63,653,953	【主な内容】 つばき学園利用者延べ5,089人に係る障害児通所給付費である。 【補正時期・理由】 なし	92.55%
76	31	保育課	12	01	02	02	01	保育所運営費負担金	0	1,405,116,000	0	1,405,116,000	1,346,264,570	【主な内容】 私立認可保育所等利用者の保育料である。 ・延べ 34,270人分 ・平均 39,414円 【補正時期・理由】 なし	95.81%
77	34	保育課	13	01	02	02	01	公立保育所使用料	0	67,826,000	0	67,826,000	78,067,300	【主な内容】 公立保育所利用者の保育料である。 ・延べ 2,552人分 ・平均 30,898円 【補正時期・理由】 なし	115.09%
78	44	保育課	14	01	01	02	01	子どものための教育・保育給 付費負担金	0	4,167,483,000	286,420,000	4,453,903,000	4,399,546,741	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 (5号12月通常)161,306,000円 公定価格の改定等に伴い、増額補正したもの。 (8号3月通常)125,114,000円 公定価格の改定等に伴い、増額補正したもの。	98.77%
79	44	保育課	14	01	01	02	07	子育てのための施設等利用給 付費負担金	0	473,001,000	0	473,001,000	473,001,000	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事業 に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…6月、1月 【補正時期・理由】 なし	100.00%
80	45	子ども家庭課	14	01	01	04	01	児童扶養手当給付費負担金	0	126,117,000	0	126,117,000	118,082,406	【主な内容】 児童扶養手当に係る経費に対するもの。 5月、6月、8月、10月、12月、2月、3月(年7回交付) 【補正時期・理由】 なし	93.62%
81	45	子ども家庭課	14	01	01	05	01	児童手当交付金(被用者分)	0	831,809,000	0	831,809,000	757,614,092	【主な内容】 児童手当(被用者)に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月、3月(年4回交付) 【補正時期・理由】 なし	91.08%
82	45	子ども家庭課	14	01	01	05	03	児童手当交付金(被用者3歳 以上小学校修了前)	0	1,227,310,000	0	1,227,310,000	1,117,838,670	【主な内容】 児童手当(被用者3歳以上小学校修了前)に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月、3月(年4回交付) 【補正時期・理由】 なし	91.08%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
83	45	子ども家庭課	14	01	01	05	04	児童手当交付金（非被用者3歳以上小学校修了前）	0	136,476,000	0	136,476,000	138,947,009	【主な内容】 児童手当（非被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 なし	101.81%
84	45	子ども家庭課	14	01	01	05	05	児童手当交付金（小学校修了後中学校修了前）	0	330,940,000	0	330,940,000	306,747,242	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 なし	92.68%
85	45	子ども家庭課	14	01	01	05	06	児童手当交付金（特例給付）	0	150,860,000	0	150,860,000	171,270,000	【主な内容】 児童手当（特例給付）に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 なし	113.52%
86	49	子ども家庭課	14	02	02	02	60	保育所等整備交付金	0	418,198,000	△ 28,107,000	390,091,000	378,306,000	【主な内容】 保育所等の整備等に係る経費に対するもの。 3月（年1回交付） 【補正時期・理由】 （5号12月通常） 保育所等の整備方法が変更になったことに伴い、減額補正したもの。	96.97%
87	49	子ども家庭課	14	02	02	02	72	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	0	0	169,650,000	169,650,000	169,650,000	【主な内容】 子育て世帯生活支援特別給付金事業費に係る経費に対するもの。 5月、3月（年2回交付） 【補正時期・理由】 （1号4/21専決） 子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施に伴い、その事業費分を増額補正したもの。	100.00%
88	49	子ども家庭課	14	02	02	02	77	子ども・子育て支援交付金	0	54,234,000	0	54,234,000	55,718,600	【主な内容】 地域子育て支援センター事業等に係る経費に対するもの。 12月、3月（年2回交付） 【補正時期・理由】 なし	102.73%
89	49	子ども家庭課	14	02	02	02	93	保育所等整備交付金（明許分）	66,455,000	0	0	66,455,000	155,581,000	【主な内容】 保育所等の改修に係る経費に対するもの。 3月（年1回交付） 【補正時期・理由】 なし	234.11%
90	49	保育課	14	02	02	02	58	保育対策総合支援事業費補助金	0	264,792,000	△ 22,850,000	241,942,000	185,223,000	【主な内容】 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童解消に向けた事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（保育士宿舍借り上げ支援事業等）、送迎保育ステーション事業。 補助率…（国）1/2 交付月…3月 【補正時期・理由】 （8号3月通常）△22,850,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業の歳出補正減に伴い、減額補正したもの。	76.55%
91	49	保育課	14	02	02	02	77	子ども・子育て支援交付金	0	66,621,000	0	66,621,000	77,392,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業、延長保育事業）や病児保育事業。 補助率…（国）1/3、（県）1/3 交付月…12月、3月 【補正時期・理由】 なし	116.16%

【一般会計・歳入】

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
92	51	子ども家庭課	14	02	03	01	60	出産・子育て応援交付金	0	225,055,000	0	225,055,000	191,200,020	【主な内容】 出産・子育て応援給付金に係る経費に対するもの。 3月（年1回交付） 【補正時期・理由】 なし	84.95%
93	51	子ども家庭課	14	02	03	01	95	出産・子育て応援交付金（明 許分）	159,034,000	0	0	159,034,000	159,034,000	【主な内容】 出産・子育て応援給付金に係る経費に対するもの。 11月、3月（年2回交付） 【補正時期・理由】 なし	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
94	60	保育課	15	01	02	02	01	子どものための教育・保育給付費負担金	0	1,703,472,000	124,663,000	1,828,135,000	1,806,334,047	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 (5号12月通常)74,366,000円 公定価格の改定等に伴い、増額補正したもの。 (8号3月通常)50,297,000円 公定価格の改定等に伴い、増額補正したもの。	98.80%
95	60	保育課	15	01	02	02	08	子育てのための施設等利用給付費負担金	0	236,500,000	0	236,500,000	236,500,500	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事業に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…6月、1月 【補正時期・理由】 なし	100.00%
96	61	子ども家庭課	15	01	02	04	01	児童手当負担金(被用者分)	0	89,925,000	0	89,925,000	82,745,497	【主な内容】 児童手当(被用者)に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月(年3回交付) 【補正時期・理由】 なし	92.01%
97	61	子ども家庭課	15	01	02	04	03	児童手当負担金(被用者3歳以上小学校修了前)	0	306,827,000	0	306,827,000	282,330,710	【主な内容】 児童手当(被用者3歳以上小学校修了前)に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月(年3回交付) 【補正時期・理由】 なし	92.01%
98	61	子ども家庭課	15	01	02	04	05	児童手当負担金(小学校修了後中学校修了前)	0	82,735,000	0	82,735,000	77,355,759	【主な内容】 児童手当(小学校修了後中学校修了前)に係る経費に対するもの。 5月、9月、1月(年3回交付) 【補正時期・理由】 なし	93.49%
99	66	子ども家庭課	15	02	02	04	52	千葉県保育対策総合支援事業費補助金	0	88,179,000	0	88,179,000	73,328,000	【主な内容】 都市部における貸借料支援事業等に係る経費に対するもの。 5月(年1回交付) 【補正時期・理由】 なし	83.15%
100	66	子ども家庭課	15	02	02	04	59	子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金	0	0	203,734,000	203,734,000	196,880,000	【主な内容】 千葉県子どもの成長応援給付金に係る事業費に係る経費に対するもの。 10月(年1回交付) 【補正時期・理由】 (2号6/22先議) 当初事業を予定していなかったが、物価高騰の状況に鑑み、事業費を計上したもの。	96.63%
101	67	保育課	15	02	02	04	05	千葉県保育士処遇改善事業費補助金	0	161,220,000	0	161,220,000	164,710,000	【主な内容】 私立保育所等の正規保育士及び準保育士の賃金改善に係る特例保育士処遇改善事業に対して交付されるもの。 補助率…(県)1/2 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	102.16%
102	67	保育課	15	02	02	04	29	保育士配置改善事業補助金	0	187,667,000	0	187,667,000	173,965,000	【主な内容】 国の基準を上回る保育士を配置した私立保育所等に対して(保育士配置改善事業)交付されるもの。 補助率…(国)1/4、(県)1/2 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	92.69%

【一般会計・歳入】

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
103	67	保育課	15	02	02	04	52	千葉県保育対策総合支援事業 費補助金	0	17,917,000	0	17,917,000	82,569,000	【主な内容】 保育補助者雇上強化事業及び医療的ケア児保育支援事業に対して交付されるもの。 【補助率等】 ○保育補助者雇上強化事業 補助率…(国)6/8、(県)1/8 交付月…5月 ○医療的ケア児保育支援事業 補助率…(国)4/6、(県)1/6 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	460.84%
104	67	保育課	15	02	02	04	58	子ども・子育て支援補助金	0	66,621,000	0	66,621,000	74,939,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業、延長保育事業）や病児保 育事業。 補助率…(国)1/3、(県)1/3 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	112.48%
105	68	子ども家庭課	15	02	03	01	02	子ども医療費助成事業補助金	0	372,388,000	93,006,000	465,394,000	353,574,000	【主な内容】 子ども医療費に係る経費に対するもの。 翌年5月（年1回交付） 【補正時期・理由】 （5号12月通常） 拡充による対象者数の増加に伴い増額補正したもの。	75.97%
106	68	子ども家庭課	15	02	03	01	69	出産・子育て応援交付金	0	40,255,000	0	40,255,000	74,781,560	【主な内容】 出産・子育て応援交付金事業費に係る経費に対するもの。 翌年5月（年1回交付） 【補正時期・理由】 なし	185.76%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
107	36	建築住宅課	13	01	04	04	01	市営住宅使用料	0	109,033,000	0	109,033,000	105,604,200	【主な内容】 若宮団地、柳田団地、運河団地、第2運河団地、大橋団地、三輪野山団地、西初石団地の家賃収入である。 【補正時期・理由】 なし	96.85%
108	53	まちづくり推進課	14	02	07	01	97	都市構造再編集中支援事業補助金（通次分）	81,400,000	0	0	81,400,000	81,400,000	【主な内容】 都市構造再編集中支援事業補助金 初石駅周辺地区における初石駅自由通路整備事業に対し交付されるもの。 令和4年度予算の通次繰越分。 令和4年7月29日交付決定。令和6年3月27日収入。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
109	53	みどりの課	14	02	07	01	94	都市構造再編集中支援事業補助金（明許分）	129,747,000	0	0	129,747,000	139,647,000	【主な内容】 都市構造再編集中支援事業補助金 新たな賑わい空間創出事業に対し交付されるもの。 令和4年度予算の明許繰越分。 令和4年7月29日、令和5年3月20日交付決定。令和6年3月27日収入。 【補正時期・理由】 なし	107.63%
110	81	みどりの課	17	01	05	01	53	ふるさと緑の基金寄附金	0	3,755,000	498,658,000	502,413,000	513,308,500	【主な内容】 寄附やふるさと納税によるもの。 ・172件分 【補正時期・理由】 (8号3月通常) 498,658,000円 高額な寄附の申し出があったことから、増額補正したもの。	102.16%
111	98	まちづくり推進課	20	05	03	10	56	木地区保留地処分等余剰金	0	0	800,000,000	800,000,000	800,000,000	【主な内容】 「流山都市計画事業木地区一体型特定土地地区画整理事業の実施に伴う費用負担協定」に基づき、保留地処分金及び雑入の余剰金が返還されるもの。 【補正時期・理由】 木地区一体型特定土地地区画整理事業の保留地について、令和5年度末時点で、事業計画を上回る処分金となったことから、平成17年3月24日に締結した「流山都市計画事業木地区一体型特定土地地区画整理事業の実施に伴う費用負担協定」に基づき、保留地処分金及び雑入の余剰金が返還されることから補正したもの。	100.00%
112	36	道路管理課	13	01	04	01	01	道路占用料	0	104,977,000	0	104,977,000	105,363,213	【主な内容】 道路占用料 ・上水道 473件 21,839円 ・電気 201件 23,236,917円 ・電話 171件 33,770,052円 ・ガス 439件 42,700,599円 ・その他 142件 4,949,986円 ・足場 27件 683,820円 合計1453件 105,363,213円 【補正時期・理由】 なし	100.36%
113	54	道路建設課	14	02	07	01	58	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	0	389,158,000	△13,511,000	375,647,000	148,537,500	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 道路事業の当該補助対象事業費に対するもの。 (補助率50%及び55%) 【補正時期・理由】 (4号9月通常) △13,511,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	39.54%
114	54	道路建設課	14	02	07	01	91	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（通次分）	61,785,000	0	0	61,785,000	68,785,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 令和5年度に継続費の通次繰越された名都借跨線橋道路拡幅改良事業 (補助率 55%) 事業実施後 3月交付 【補正時期・理由】 なし	111.32%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
115	49	教育総務課	14	02	02	02	04	子ども・子育て支援施設整備 交付金	0	169,672,000	9,982,000	179,654,000	191,139,000	【主な内容】 主に学童クラブの施設整備等に対して交付されるもの。 南流山第二小学校区学童クラブ創設工事請負費及び監理業務委託料分（補助率5/6） 新設小学校区学童クラブ創設工事請負費分（補助率2/3） 交付申請に基づき交付。（R6.3月） 【補正時期・理由】 （8号3月通常） 交付金の補助基準額の増額に伴い、国庫補助金を増額補正したもの。	106.39%
116	50	教育総務課	14	02	02	02	77	子ども・子育て支援交付金	0	270,777,000	△12,023,000	258,754,000	255,617,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分（補助率1/3） 交付・変更交付申請に基づき2回に分けて交付。（R5.12月、R6.3月） 【補正時期・理由】 （5号12月通常）△4,597,000円 学童クラブ指定管理者事業の歳出補正減に伴い国庫補助金を減額補正したもの。 （8号3月通常）△7,426,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務課）の歳出補正減に伴い国庫補助金を減額補正したもの。	98.78%
117	55	学校施設課	14	02	09	01	51	公立学校施設整備費補助金	0	995,512,000	401,521,000	1,397,033,000	1,266,243,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金・令和6年4月交付】 ・市野谷小学校 校舎屋内運動場新増築工事 1,168,919,000円（補助率1/2） 【学校施設環境改善交付金・令和6年4月交付】 ○令和4年度一般会計第2次補正予算本省繰越分 ・市野谷小学校 調理場新増築工事 57,265,000円（補助率1/2） ・長崎小学校 エレベーター増築工事 16,831,000円（補助率1/2） ○令和5年度一般会計当初予算分 ・市野谷小学校 プール整備工事 23,228,000円（補助率1/3） 【補正時期・理由】 （8号3月通常） 国の令和5年度第1次補正予算を活用して事業を前倒ししたもの。	90.63%
118	55	学校施設課	14	02	09	01	90	公立学校施設整備費補助金 （明許分）	101,570,000	0	0	101,570,000	109,431,000	【主な内容】 【学校施設環境改善交付金・令和6年4月交付】 ○令和4年度一般会計第2次補正予算分 ・八木南小学校他14校 転倒防止対策工事 33,899,000円（補助率1/3） ・市野谷小学校 グラウンド整備工事 20,200,000円（補助率1/3） ・南流山第二小学校 校舎改修工事 55,332,000円（補助率1/3） 【補正時期・理由】 なし	107.73%
119	55	学校施設課	14	02	09	01	91	公立学校施設整備費補助金 （通次分）	256,789,000	0	0	256,789,000	236,589,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金・令和6年4月交付】 ・市野谷小学校 校舎屋内運動場新増築工事 236,589,000円（補助率1/2） 【補正時期・理由】 なし	92.13%
120	56	学校施設課	14	02	09	02	51	公立学校施設整備費補助金	0	938,822,000	59,251,000	998,073,000	1,087,053,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金・令和6年4月交付】 ・南流山中学校 校舎移転改修工事 900,085,000円（補助率1/2） 【学校施設環境改善交付金・令和6年4月交付】 ○令和4年度一般会計第2次補正予算本省繰越分 ・南流山中学校 外構工事 20,200,000円（補助率1/3） ・南流山中学校 共同調理場新増築工事 99,058,000円（補助率1/2） ・南流山中学校 共同調理場改築工事 52,634,000円（補助率1/3） ・東深井中学校 エレベーター増築工事 15,076,000円（補助率1/2） 【補正時期・理由】 （8号3月通常） 国の令和5年度第1次補正予算を活用して事業を前倒ししたもの。	108.91%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
121	56	学校施設課	14	02	09	02	91	公立学校施設整備費補助金 (明許分)	51,193,000	0	0	51,193,000	74,286,000	【主な内容】 【学校施設環境改善交付金・令和6年4月交付】 ○令和4年度一般会計第2次補正予算分 ・北部中学校 落下防止対策工事 2,490,000円(補助率1/3) ・西初石中学校 屋内運動場外壁・床改修工事 19,208,000円(補助率1/3) ・南流山中学校 外構工事 20,200,000円(補助率1/3) ・南流山中学校 第2体育館改修工事 4,764,000円(補助率1/2) ・南流山中学校 第2体育館改修工事 27,624,000円(補助率1/3) 【補正時期・理由】 なし	145.10%
122	56	学校施設課	14	02	09	02	92	公立学校施設整備費補助金 (通次分)	103,212,000	0	0	103,212,000	190,236,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金・令和6年4月交付】 ・南流山中学校 校舎移転改修工事 190,236,000円(補助率1/2) 【補正時期・理由】 なし	184.31%
123	67	教育総務課	15	02	02	04	58	子ども・子育て支援補助金	0	270,777,000	△12,023,000	258,754,000	237,769,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分(補助率1/3) 実績報告に基づき交付。(R6.5月) 【補正時期・理由】 (5号12月通常)△4,597,000円 学童クラブ指定管理者事業の歳出補正減に伴い県補助金を減額補正したもの。 (8号3月通常)△7,426,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(教育総務課)の歳出補正減に伴い県補助金を減額補正したもの。	91.88%
124	82	教育総務課	17	01	07	01	01	教育、文化及びスポーツ振興 基金寄附金	0	19,580,000	494,276,000	513,856,000	513,769,000	【主な内容】 教育、文化及びスポーツ振興基金寄附金を受け入れるもの。 【補正時期・理由】 (8号3月通常) 当初見込みより寄附金額が多かったことに伴い増額補正したもの。	99.98%
125	85	教育総務課	18	01	10	01	51	教育、文化及びスポーツ振興 基金繰入金	0	2,386,464,000	△336,566,000	2,049,898,000	1,808,273,000	【主な内容】 繰入金充対象事業の事業費及び補助金から教育、文化及びスポーツ振興基金に繰入 れるもの。 【補正時期・理由】 (8号3月通常) 繰入金充対象事業の事業費及び補助金額の変更等に伴い、基金繰入額を減額補正 したもの。	88.21%
126	100	学校教育課	20	05	03	12	52	学校給食費(現年分)	0	889,753,000	0	889,753,000	920,883,660	【主な内容】 現年度分の学校給食費である。 児童・生徒 837,879,082円 他教職員・来客等分 83,004,578円 【補正時期・理由】 なし	103.49%
127	54	スポーツ振興 課	14	02	07	01	63	都市構造再編集支援事業補 助金	0	99,900,000	△20,600,000	79,300,000	79,300,000	【主な内容】 都市構造の再編集中に資する事業に対するもの。 事業実施後、3月交付。 (補助率 45%) 【補正時期・理由】 (4号9月通常)△20,600,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	100.00%

【一般会計・歳入】

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
128	46	保険年金課	14	01	03	01	01	保険基盤安定負担金	0	122,389,000	△ 2,787,000	119,602,000	119,597,832	<p>【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について国から交付される保険基盤安定負担金の内、保険者支援分（国負担1/2）、未就学児軽減分（国負担1/2）、産前産後保険料軽減分（国負担1/2）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。</p> <p>【補正時期・理由】 （8号3月通常）△2,787,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。</p>	99.99%
129	62	保険年金課	15	01	08	01	01	保険基盤安定負担金	0	286,926,000	△ 7,206,000	279,720,000	279,718,431	<p>【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について県から交付される保険基盤安定負担金の内、保険料軽減分低所得者分（県負担3/4）、保険者支援分（県負担1/4）、未就学児軽減分（県負担1/4）、産前産後保険料軽減分（県負担1/4）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。</p> <p>【補正時期・理由】 （8号3月通常）△7,206,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。</p>	99.99%
130	63	保険年金課	15	01	09	01	01	保険基盤安定負担金	0	254,224,000	2,900,000	257,124,000	257,124,654	<p>【主な内容】 千葉県後期高齢者医療広域連合指示額により、後期高齢者医療保険料軽減措置分（県負担3/4）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。</p> <p>【補正時期・理由】 （8号3月通常）2,900,000円 交付額の決定に伴い増額補正したもの。</p>	100.00%